

# 会議等結果報告書

会議区分	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">会議</div> ・ <del>打合せ</del> ・ <del>協議</del>	文書番号	—
		決裁期日	平成29年3月21日
名 称	第10回未来創生委員会（平成28年度第5回）		
日 時	平成29年2月1日 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">午前</span> ・午後 10時00分～12時20分		
場 所	安平町役場追分庁舎（多目的情報室）		
出席者	安平町（企画財政課）木林課長、岡主幹、木村主幹 委員 未来創生委員会委員 7名 外部有識者 北海学園大学経営学部教授 菅原浩信氏 星洋子氏		
会議概要	<p><b>1 開会（進行：木林企画財政課長）</b>          ◇開会段階では6名の参加であるが1名が途中出席となる連絡があり会議が成立していることを宣言。</p> <p><b>2 委員長挨拶</b>          ◇本日の議題は、先月12日に行った前回の委員会で示された基本構想の原案の修正内容に加え、具体的な施策や手段、事業が掲載されました。基本計画について、ご議論いただきたい。</p> <p><b>3 報 告</b>          （1）まちづくりの将来像の決定について（説明：企画財政課 岡）  <b>【概略説明（ポイント）】</b>＜会議報告書2P～6P＞          ・前回第9回目の未来創生委員会において様々な議論をいただき、2つの案に絞込みを行った。          ・最終的には言い回しやフレーズのいい安さなどを踏まえ、          「育てたい 暮らしたい 帰りたい みんなで未来へ駆けるまち」と決定したものを。          （質疑）なし</p> <p><b>4 議 事</b>          （1）第2次安平町総合計画 基本構想（案）について（説明：企画財政課 岡）  <b>【概略説明（ポイント）】</b>資料：「第2次安平町総合計画基本構想（1月26日版）」「全体像一覧」「未来創生委員会意見に対応した安平町総合計画基本構想原案の修正点」          ・委員会資料では1月26日版として提案しているが、既に変更となっている部分もあることをお含み置きいただきたい。          ・A3版の資料により全体像を一覧で表しているが、基本施策35本、施策項目105本で構成され、資料裏面でこれら全体を記載している。          ・「未来創生委員会意見に対応した安平町総合計画基本構想原案の修正点」の資料では1月13日時点の原案から今回1月26日時点の原案への主な変更点を記載している。（詳細については省略）</p>		

(委員意見(「第2次安平町総合計画基本構想(1月26日版)」の9P~32Pまでの質疑)

<菅原外部有識者>

- ・ 14ページの(1)で「若者世代の都市への流出」とあるが札幌は良いとして苫小牧は圏域の話であり「脅威」ではなく「弱み」に属する。また、その下「冬期間の厳しい気候」とあるが、前段で温暖化とあり、矛盾している。
- ・ 17ページ(6)で、機会として「CCRC」の記載があるが、本当に「機会」と捉えて良いのか(ターゲットは子育て世代ではなかったのか)。また、「圏域の医師不足」を脅威としているが「圏域の」となれば、脅威ではなく「弱み」となる。
- ・ 22ページの移住定住対策で、人口減少に歯止めがかからないという現状に対し、「空き家、中古住宅の活用、遊休地の活用した新たな宅地造成が課題」とあるが、それで解決するのかが疑問。同じく、第3章の1つ目の記述で「取組みと施策」とあるが、何が違うのか理解できない。更に、1つ項目を飛ばし社会教育分野のところで「将来のまちづくりの担い手育成につながる重要な取組みを継続していく必要があります。」とあるが、課題は無いのか。
- ・ 第4章の協働のまちづくり分野の「町民が主体となったまちづくり事業」という記述の意味が分からない。
- ・ 23ページ。6行目あたりから、「若い世代も当町の愛着度と定住移行割合をいかに高めるかが今後の課題です」もうちょっとやわらかい言い方をした方がいいと感じる。
- ・ 24ページ。全年齢と20代から40代の図が2つ並び、『「保育」「就学前教育」「学校教育」など子育て・教育に関連した項目の重要性を回答した割合が高いことが分かりました』と記載しているが表の見せ方に工夫が必要なのではないか。
- ・ 32ページ。一番下の表であるが「弱みを克服しながら強みを最大化する」とはどういうことかわからない。

(企画財政課 岡)

- ・ 17ページの「CCRC」について、機会として捉えてよいのかというご意見だったと思うが、これを機会と捉えるべきかという部分について、意味を教えてください。

<菅原外部有識者>

- ・ CCRCは自治体で賛否が分かれている。シニアの方が移住し人口減少を防ぐことができるという捉え方と、将来的な社会保障費の増につながるものであり推進に否定的な意見の2つ。前者と捉えてCCRC構想の推進というのを考えているのであればいいが、その辺、特に委員会で議論した記憶も無く、いきなり機会にあげていいのかという意味である。

(企画財政課 岡)

- ・ 国が推進するCCRCは、当初首都圏の人口一極集中の是正に向け、2025年問題を抱える東京のアクティブシニアたちを地方に移住させるという発想から出てきたものである。
- ・ 当町は、基本的にシニア層の移住を促進する考えには無い。

しかし、全国の自治体では、包括ケアシステムの構築に向け、この国の推進策を上手に利用しようとする団体が出てきており、国も推進の方向性を微調整し、批判を回避するため「生涯活躍のまち」という言い方をし、自治体独自の取組みを是認してきている。

- ・安平町では、医療や福祉の充実策を小規模自治体として単独ではできていない状況にあり、広域連携で補完していく流れにはあるが、国が積極的に「生涯活躍のまち」に支援を行っている現状を踏まえ、今住む高齢者のためのサービス拡充を目的に積極的な活用検討も視野に入れ、「機会」として位置づけた。
- ・その他いただいたご意見については、修正しなければならない部分をこちらで整理し、この後修正を図っていきたい

(委員意見(「第2次安平町総合計画基本構想(1月26日版)」の32P~36Pまでの質疑))

<西村副委員長>

- ・35ページについて、2026年の人口推計が7,500人となっているがどのように推計を行っているのか教えていただきたい。

(企画財政課 岡)

- ・人口変動には自然増減と社会増減という2つの要因があるが、国勢調査をベースとして、2005年国勢調査から2010年の国勢調査の間の自然増減・社会増減の双方の変化率を数値化するコーホート要因法により算出している。

<菅原外部有識者>

- ・34ページの文章中「若者や子育て世代が賑わう中」という表現や「このまちの全ての人」と言いながら直後に「元気な高齢者も」と記述する、ダブルカウント的な表現など、言わんとしていることはわからないでもないが、ちょっと文言を整理していただく必要がある。
- ・第2章第6節でその目指すべきまちづくりの方向性を「将来にわたって子どもの声が地域に響き、若者・子育て世代で賑わうまち」としているが、それがまちづくりの将来像として「育てたい 帰りたい~」につながってくるまでの考え方のまとめが、この34ページの文章だけでは不十分なような気がする。もう少しつながりを意識した文書が必要ではないかというのが印象である。

<山口委員>

- ・まちづくりの将来像だが、34ページの将来像は最終的に成果指標に連動されていくものである。
- ・西村副委員長も同様に感じたが思うが2026年の人口指標は、まちづくりの将来像に向けて施策をしてもしなくても、人口が減少するという印象を持つ。
- ・目標人口の7,500人について、何もしなくても7,500人、施策を展開しても7,500人のような印象を受ける。
- ・せっかく取り組んでいるのだから、取組みの成果を表すべきだと感じる。

(企画財政課 岡)

- かつての総合計画は、さまざまな施策を総花的に行うことで今よりも人口が増加するものとして目標人口を掲げるのが一般的であった。
- 現在の安平町の総合計画も、当時9,200だった人口を9,100で据え置こうという目標にしていた。当町の現状は、昨年総合戦略のときにも委員と検討したとおり、自然減少を超える社会増を確保するってことは、政策的には厳しい。
- 当町の人口減少対策では、いかに減少率を下げ、当町の人口構造を若い人の構造に変えていくかというのが大きな目標だと捉えている。
- 施策を展開していくのに成果指標が下がるというのはいかなものかという議論はあるが、何も対策を講じなければもっと人口が減少するものを、これだけ維持していきますという目標になっていることを確認したい。

<菅原外部有識者>

- 7,500人とする目標人口の他に、例えば、将来像で子育て世代をイメージしてということなので、いわゆる子育て世代の年齢層というものの目標値で設定できないか。
- 20代・30代をどれだけ増やすのが現実的なのか、横ばいが現実的なかは判断が必要だが、こうした指標もあって良いと思うし、将来像ともリンクする。
- 人口減少は、日本全体が減っており仕方がない。しかし、全体人口ではなく、いわゆる子育て世代、若い人達がそれなりにいるということ、そういう成果指標が立てられれば、少しは違ってくると思う。
- そういう成果指標は立てられないか。

(企画財政課 岡)

- 前の総合戦略を策定した際に、この人口減少率を減らすことを目標とした人口ビジョンを策定しているが、その際、政策によって増やしていく子育て世代の世帯数と子どもの数を設定している。
- 子育て世代の政策転入数を増加させることで、合計特殊出生率も上がり、それによって子どもの数を維持していくことが、この数字の中に隠れていて、これをピックアップして目標とすることは可能である。
- 20代30代が一気に増加することは難しい。整合性を取るとすれば、人口ビジョンの裏側にあるバックデータを活用し、政策として増やそうとしているものを目標として掲げることで検討したい。

<菅原外部有識者>

- ある意味、各自治体において、若者世代や子育て世代を取り合う時代に入ります。よって、一気に増えるとは思わないが、目標人口の実現が可能かどうか、人口減少幅が減少するための施策は何かということが分かるにはどうすれば良いかを検討いただきたい。

(企画財政課 岡)

- 本当は人口を増加させたいし、行政としてはそれを目標とするが、現状は厳しく、そういう特化した数値を、将来像に沿った目標として基本構想の目標に加える検討を行うことでよろしいか。

＜山口委員＞

- ・将来像の実現によってもたらされる効果が見えてこない指標では困る。
- ・具体的に何を行えば目標人口が達成されるのか、そうした施策やアイデアも併せて記載されるべきではないか。

(企画財政課 岡)

- ・検討させていただく。ただ理解いただきたいのは、今の人口を維持することは、客観的データからも難しい。子育て世代をどのように維持していくかという部分を成果指標とできるよう検討することに理解いただきたい。

(委員意見(「第2次安平町総合計画基本構想(1月26日版)」の37P~42Pまでの質疑))

\* 前段で変更点について説明

＜西村副委員長＞

- ・38ページ体系図にある「基本施策」が長すぎる。(分割検討)
- ・SWOT分析の組み合わせで戦略の方向性を出し、44ページ以降に施策の項目へとつながるが、その前段の「基本施策」は何によって導き出されているのかの説明が無い。要するにまちづくりの将来像があって政策分野に落ちて基本施策があり、その下に施策の項目がある。そしてこれに事務事業がぶら下がるのが体系。将来像というのはまちのミッションであって、施策の項目ってというのが、SWOT分析で導き出した戦略の方向性である。その戦略の方向性を実現するための具体的な戦術ってというのが事務事業であるとするならば、将来像⇒政策分野⇒の次にある「基本施策」どういう位置づけなのか。ただの見出しではないと思うので、ここは対応関係を整理するべき。
- ・41、42ページ。たった2ページしかない「重点プロジェクト」ならいらないのではないか。
- ・重点プロジェクト実現に向けた具体的な取り組み例として41ページの下に例示がなされているが、施策の項目に掲載がない。
- ・そもそも重点プロジェクトとは、それぞれの分野の施策項目であがっているものを引き上げてくるべきものであるのに、43ページ以降の話と41ページ、42ページが全くリンクしていない。それなら重点プロジェクトなんてやらなくてもいいと思われる。
- ・この重点プロジェクトを見る限り、取りあえず書いておけばいいというように見える。そういう扱いだったら別に必要ない。
- ・次に43ページと44ページの戦略検討についてであるが、例えば強みと機会の組み合わせであるが、肝心の強みと機会の組み合わせがこれでもいいのかってというのが山ほどある。この場で申し上げるときが無いため、後ほど指摘するが、全体的な見直しが必要であることは申し上げたい。
- ・業界用語なのか役所用語なのか分からないが、意味のわからない単語が結構ある。「地域教育力」とは何か分からないし、言い出すときりがないが「地域雇用力」という言葉も理解できない。定義付けが必要な用語を使うのはいかなものかを感じる。
- ・これらは行政の内部文書であれば良いが、これ外に出すもの。町民の方が読むのであれば、分かりやすくすべき。それに附随し、圧倒的に業界用語多い。やたら体言止めが目立つ。

- ・更に、日本語的にどうかなっていうものも多数ある。例えば61ページの基本施策の3「良好な環境整備や保全とともに」とは何が言いたいのかわからない。57ページには「健康に対する意識の向上を地域全体で醸成する」とあるがどんな日本語なのだと。
- ・とにかく日本語的な表現と役場用語的なもの見直しも必要。
- ・「～に向けた」という表現も山ほど出てくる。わからないでもないが、読みにくい。
- ・46ページの「魅力ある追分高等学校づくり」。「高校の魅力づくり」ならわかるが、何か日本語的にどうか。そもそも追分高校の位置づけとは何かも分からない。
- ・46ページの下6「地域全体が一体となったとなった～」など、まあ言い出すときりがないので、これもう1回精査をしていただきたい。
- ・戻るが、38ページの体系図。政策分野は優先順位という話があったが、基本施策はどのような順番なのか。可能であれば、やっぱり基本施策も、優先的に手をつけていくべきものっていうものから並べたほうが、統一できる気がする。
- ・次に61ページの基本施策の1「豊かな自然環境・美しい景観の保全と活用」とあって、施策項目も同じようなことが並んでいる。基本施策と施策項目が似ていることに何か意味があるのか。このようなものも、多数見受けられる。
- ・63ページの「地域特性に応じた持続可能な地域公共交通」は言っている意味が分からない。
- ・57ページの「地域ぐるみによる」という言葉もいまいよくわからない。
- ・その下「地域医療体制の充実」ってあって、中身が町内医療体制の維持ってあるが、維持=充実と言えるのか。
- ・何か言い出すときりがない。これくらいにするが、もうちょっと精査をお願いしたい。

(木林企画財政課長)

- ・今菅原教授からいただいた言い回しや文言など、そういった部分については再度教授と直接、事務局の中で調整させていただきたい。

#### <田中委員>

- ・53ページの経済産業分野で、持続可能な農林業の振興で、町内の農産物直売所を活用した販路拡大とはあるが、至近の空港を利用した道外・海外への農産物の流通・輸出など、今後視野に入れるべき内容の記載がない。
- ・同様に産業経済の基本施策2にも恵まれた立地条件とあるが、恵まれた立地条件の中に含まれているのかもしれないが、交通が非常に便利だということから、これを活かしていく内容が盛り込まれるべきと考える。
- ・54ページの公民連携による回遊交流事業も道の駅を始めとする回遊交流ステーションや観光振興が記載されているが、道の駅だけではなく立地条件のよさを活用したグリーンツーリズムなど道外客をターゲットした記載が必要ではないか。

(委員意見(全体意見))

<山口委員>

- ・総合計画の議論は項目があまりにも多岐にわたり、未来創生委員会でやるようなテーマでは無いような気がする。
- ・これら多岐にわたる項目が行政の事業施策として展開される場合、ぼやけてしまうのではないか。
- ・安平町の現状と課題は第2章で語られていて、すでにどのような対応をすべきか見えており、これにどのように対応していくかを検討するのが未来創生委員会の役割と認識。
- ・未来創生委員会は人口減少対策のために開催していると認識しているが、アイデアを出したり、町民参画をしたりやっているが、課題を解決していくための具体策が出ていない。だからこれだけ広がってしまっているのではないか。
- ・すでに現状は把握していながら、問題点の整理が全然できてない。
- ・整理ができれば、徐々に洗い出されて人口減少対策に対する取組みが出てくる気がする。
- ・自分たちの発言がこれだけ多岐に膨らむと、自分自身の発想ではないというか、意図が違ってしまうように見え、釈然としない。
- ・人口減少対策をどうするか。その解決方法がこの町の優先項目ではないか。
- ・出ている施策の中には、今やるべきものと拙速にやらなくていいものが整理できるような気がする。計画自身も2年計画4年計画とあるが、そういう中でも、いわゆる地域計画では十分ゆっくりできるものもある。

(企画財政課 岡)

- ・ご発言の意図に反するかもしれないが、まず入り口として、人口減少問題は、当然、まちづくりを担う「人」がいなければ未来はないわけで、それは最も大きな問題ではあることは間違いない。これを踏まえた上で総合計画とは、山口委員の持論と噛み合っていない部分もあるが、去年つくった人口減少対策とは別に、それを含めてまちづくりの方向性を決めていくものであり、人口減少対策だけにとどまらず、全ての政策分野でどのような対策を打っていかうかということを計画に落としこんでいるもの。総合計画と人口減少対策を同一視することはできない。

<山口委員>

- ・未来創生委員会は、国の指導でやり始めたものであり、これの最大のテーマは人口減少問題から発生していると認識する。

(企画財政課 岡)

- ・未来創生委員会委員の募集を行った際、人口減少対策とともに、未来創生委員会には総合計画の策定の役割も併せて公募している。

<山口委員>

- ・総合計画の必要性は理解する。しかし、それは行政でしっかりやってくださいということ。

- ・だから、前計画で行われていた施策が重複して今回も実施するものがある。それも理解する。
- ・こうした人口減少対策とは別の当然実施しなければならないことは、行政としてやっていただく。
- ・我々の議論はこのうち、重点項目というか、人口減少対策に寄与するものについて話を掘り下げないと意味がないと感じる。

(企画財政課 岡)

- ・山口委員の話は、施策にメリハリが無く、あれもこれも全て実施していくように見え、せっかく議論して問題点も明らかになっていながら、そこに施策、政策が届いていないのではないかというご意見と理解させていただく。
- ・いろいろご意見をいただいた。この基本構想については、また修正をしたうえで、次回の未来創生委員会が一応答申という形で最後にしたいと思っている。いろいろ多岐にわたり、構造が変わるようなご意見もあったので、対応できるかどうかも含めて、検討させていただく。特に基本施策が長く、分けるべきというご意見については検討が必要だと考えている。

## (2) 第2次安平町総合計画前期基本計画について(説明:企画財政課 木村)

【概略説明(ポイント)】資料:第2次安平町総合計画前期基本計画(1月26日版)

- ・前期基本計画については、平成29年・30年の2ヵ年計画となる。
- ・策定方針にもあるが、計画の期間中に町長選挙があるため、計画と公約のダブルスタンダードとなる課題を解決することとし、通常4年とする基本計画の策定期間を前期のみ2年とするものである。
- ・基本計画では、成果指標をアウトカム指標で定めている。

\*前期基本計画の施策説明については、成長戦略を中心に説明(詳細略)

(委員意見)

<山崎委員>

- ・ここに主な取組みと事業と書いてあるが、これは中を見ると「事業」と最後に書いてあるものであるとか、「設置」と書いてあるものであるとか、あとは「強化」や「促進」とされているものなど、要するに「継続事業」なのか「新規事業」なのかの見分けが付かないものがある。もし可能であれば、そういうものを括弧書きでもいいと思うが、わかりやすく表示できないか。
- ・また、目標値において30年度としている理由は理解できるが、34年度とあるのは、確定したものではなく、今後も継続するものと考えて良いのか。

(企画財政課 木村)

- ・前期基本計画は30年度までの2ヵ年であるため、成果指標としては30年度までとなるが、34年度の中期基本計画の終了年度を見据えて目標値を設定することで次の取組みにアプローチしやすいよう、ステップアップを含めた意味合いで34年度を目標値で書いている。(前段意見については対応検討の意思表示)



<山崎委員>

- ・仮に30年度で大幅に目標を超えたとなれば、34年度でまた上方修正を行うこととなる。逆であるなら、下方修正というケースも出てくる。当然30年度も検証作業をすると思うので、それを踏まえた34年度の目標を改めて作り直すことも必要。その確認としての意見である。
- ・30年度の目標は2年間で、34年度は6年後となる。成果指標において、30年度までの2年間で、目標3件としているものが、34年度の段階で累計8件となっているものもある。本来なら3・3・3で9件とするべきかと考えられるものについて、あえて、8件にしているのは何か意図があったという理解でよろしいでしょうか。

(企画財政課 木村)

- ・(上記の成果指標の設定根拠について) 目標を立てる上での根拠について別途整理を行い、これに基づき掲載しているもの。

(企画財政課 岡)

- ・基本的に、この成果指標については、昨年の総合戦略で皆さんご議論いただいたものを掲載し、総合戦略に含まれていない分野については新たに成果指標を設定しているものであることを理解いただきたい。

<菅原外部有識者>

- ・成果指標であるが、「現状維持」としているものが多数存在する。元々ゼロでゼロが望ましいと現状維持でも良いが、そうでないものについて、それは果たして成果指標と言えるのか疑問となる。そう設定したのであれば設定した考え方が記載されていないと、見る側にとっては理解しづらいと思える。ただ目標を掲げるのではなく、なぜこうしたのかという説明があると理解されやすい。
- ・個別の話だが、シティプロモーションの成果指標がホームページの訪問数でいいのか。適切なのか。など疑問が存在する。
- ・なぜそういう成果指標を設定したのか不明なものの対応が必要。
- ・「施策項目」があり、次に「成果指標」が置かれ、最後に「主な取り組み事業」の順番になっている。つまり、こういう施策をやります。目指すところはこの成果です。それを実現するためにこの取り組み事業をやりますという流れなのだと理解する。(施策項目があって、それにぶら下がってこういう取り組みや事業があって、その結果として成果指標を設定するという考え方もあるが、たぶん書き方からすれば前者と思科)
- ・そうだとすれば「施策項目」と「成果指標」は必ずリンクしている必要があるが、この施策項目に対する成果指標はどれなのかが、分からないものが多数存在する。確認いただきたい。
- ・また、施策項目と主な取り組み事業がほぼ同一の表現があり、普通に考えれば「施策項目」と「取り組み事業」は次元が違うのに同じ表現はおかしいと感じる。例えば、57ページの(3)。「公害防止対策の推進」とあって、

取組みが「公害防止対策事業」となっている。また、80ページの(1)(2)(3)。これも見出しと取組みがほぼ同一な内容。

- ・ こういうがあるので、これは区別がつくようにすべき。
- ・ 主な取組み事業としながら、「取組み」なのか「事業」なのかが不明なものがある。要するに事業名らしきものもあれば、事業ではなくこんなことをするという方向性のような書きぶりなど、混同していることから、そこは事業名を並べるのか、それよりもうちょっと上の次元の表現にするのかってというのは統一したほうが良いのではないかと感じる。

#### <田中委員>

- ・ グローバル人材の育成に向けた学力・学習の強化っていう施策項目があつて、その下に成果指標があるが、全国学力テストがあつて、その中に国語・算数・理科はあるが、なぜ英語はないのだろうか。
- ・ 追分高校づくりとあるが、施策項目が地域企業との連携と追分高校の存続に向けた町民機運の醸成って2つだけとなっている。これは既に現在やっていることであり、もう少し踏み込んで、道立高校であり難しいのかもしれないが、もっとグローバル教育であるとか奨学金制度であるとか記載しているのであるから、そういう具体策を盛り込むべきだと感じる。
- ・ 18ページ。「多様な主体と行政による協働のまちづくり」とあるが、ここは大きな話だと思う。次の重点プロジェクトの中で検討するから良いのかもしれないが、重要な項目でありながら成果指標が寂しいと感じる。
- ・ 24ページの生涯スポーツの振興であるが、運動する人を増やすことが目標になっているが、これは実現が非常に難しい。増えないというのが今までの現状であろうし、何からのインセンティブがなければ実現ができないのだろうと感じる。
- ・ 72ページのJRの利用策検討があるが、ノーマイカーデーやみんなで乗ろうという事業だけでは誰も乗らないと感じる。
- ・ JRを利用してイベントをやるとか、居酒屋列車をやるとか、そういう対策をJRと考えないと難しい。

#### (企画財政課 岡)

- ・ JR利用については難しい問題である。北海道の会議では、常時利用している人の数を増やさなければ意味がないという話も出ており、観光ではなかなか維持存続はできないっていう見解もある。ただ、庁舎でもアイデアを集めると出てくる意見は観光関係に期待をかける意見も多い。

#### (委員意見)

#### <佐々木委員>

- ・ 5ページの子育て支援において、給食とか休日保育の関係など、子育て世代どう定着するかという課題に向けて、私は非常に具体的な対策が出てきていると思うが、これに関連して7ページと8ページのところで、専門職

の確保について記載があり、0歳児を受入れするとすれば看護職も必要だ  
と思う。給食の関係も栄養士の充実化ということも記載がある。計画の入  
り口として子育て世代、若い人の転入を目指す町としており、これらの実  
現に向けた対策が喫緊の課題だと認識する。そうした意味では専門職の確  
保について、もっと具体的に成果指標として記載があるべきだと感じるが  
それがない。こうした部分については、これからとなるのか。

(企画財政課 木村)

- ・その部分をもっと具体的にさせるかどうかという、一体的な制度検討というの  
も考えているが現時点では目標を数値化するのは難しい面もある。
- ・認定こども園では保育教諭の確保が問題となっており、間違いなくサービスを  
拡充していくことによって足りなくなる現実もある。
- ・いただいた意見について、成果指標にできるのかも含めて整理させていただ  
きたい。

<佐々木委員>

- ・具体的に進めていかないと、できる・できないも含めて、具体的な目標数  
値がなければ進まない。これはきちんと整理できないと、全体で議論にな  
るのか、子どもが賑わうまちとか言葉だけじゃなくて、実際に進んでいく  
ためには、本当にベースになる数値だと感じる。

(企画財政課 岡)

- ・どれだけ確保しなければならないのか、どれだけ不足するのかという客観的な現  
状の数値の把握は、今の役場の中では難しい。現状があって足りない部分をど  
れだけ成果目標とすべきかが出しづらい部分でもある。
- ・このため、この部分は大きい項目で目標設定させていただいたのが現状であ  
ることはご理解いただき、こちらでも検討することとしたい。

## 5 その他

- ・次回会議については2月23日で決定

終了：12時20分